**大崎市病院事業ＲＰＡ（Robotic Process Automation）ソフトウェア整備業務**

**公募型プロポーザル参加資格審査申請要領**

　大崎市病院事業ＲＰＡ（Robotic Process Automation）ソフトウェア整備業務公募型プロポーザル（以下「本プロポーザル」という。）に参加するに当たり，参加希望者について「大崎市物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程」（平成１８年３月３１日訓令甲第６２号）第６条に規定する物品調達等に係る競争入札参加登録簿に登録されていない場合は，本要領により申請してください。

１　審査基準日　令和７年１月１日（左の審査基準日時点において，次の２の「参加に必要な資格」を有しないものと認められた場合は，本プロポーザルに参加することはできませんのでご注意ください）。

２　参加に必要な資格

　上記競争入札参加登録簿に登録がない参加希望者については，次の要件を満たし，参加資格審査を受け，有資格と認められる必要があります。

　(１)　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号。以下「地方自治法施行令」という。）第１６７条の４（同令第１６７条の１１第１項の規定により準用される場合を含む。以下同じ。）第１項の規定により入札に参加させることができない者でないこと。

　(２)　地方自治法施行令第１６７条の４第２項の規定により入札に参加させないこととされている期間を経過していない者でないこと。

　(３)　国税及び地方税を完納していること。

　(４)　営業に関し許可又は認可等を必要とする場合は，これらを受けている者であること。

　(５)　前各号に掲げるもののほか，大崎市病院事業管理者が特に不適格と認める者でないこと。

３　申請書類作成上の注意点

　(１)　申請書様式について

　　　申請書及び添付書類について，別紙「必要書類一覧」に指定様式に代えて提出できる旨の記載があるものを除き，所定様式を使用してください。

　　　また，「(３)　国税及び地方税を完納していること」については，電子納税証明書（ＰＤＦ）での提出を可といたします。このほか，「(３)　国税及び地方税を完納していること」については対応される機関（地方自治体等）による所定の様式にてご提出下さい。

　(２)　添付書類の提出部数について　添付書類については1部とします。

　(３)　申請書の作成方法

　　　申請書類等については全てＡ４判としてください。原本が必要な証明書等でＡ４でないものについては，当該証明書等をＡ４サイズの紙に貼りつけ，またその写しによることを可とする証明書等についてはＡ４の紙に複写してください。

　　　作成された申請書一式についてはファイル（フラットファイル等）に綴り込み，当該ファイルを提出してください。また，当該ファイルには申請書及び添付書類が「必要書類一覧」と同じ順番となるよう綴り込みください。

　　（申請書の作成方法に係る注記事項）

　　　　・　添付書類の作成にあたってはなるべく再生紙等を使用してください。

　　　　・　ファイルの色の指定はありません。

　　　　・　ファイルの表紙には，登録申請の担当者の名刺を貼り付けしてください。

　(４)　受任機関（委任先となる支店等）の設置について

　　入札・契約等に係る一切の権限を本社から支店等に委任し，受任機関を登録することができます。この場合，大崎市病院事業との契約の相手先は，受任機関となります。

　(５)　大崎市内に受任機関を設置する場合について

　　市内支店・営業所等調書（第１１号様式その１からその３まで）の提出が必要となります。

　　また，支店・営業所として，次の要件を満たしていることが必要です。

　　　ア　当該事務所が，入札及び見積もりに関する権限，契約の締結及び履行に関する権限，入札保証金及び契約保証金の納付及び受領に関する権限，代金の請求及び受領に関する権限並びに復代理人選定に関する権限の一切を有している者であること。

　　　イ　当該事務所が，次に掲げる全ての要件を満たしていること。

　　　　○　事務所の形態

　　　　　　・　自社又は賃貸借による建物であること。

　　　　　　・　会社役員，社員又はほかの者が居住している専用住宅ではないこと。

　　　　　　・　兼用住宅の場合は，事務所の機能を有する部分が住居部分と完全に分離してあること（例：住居部分の玄関とは別に事務所専用の入り口がある）。

　　　　〇　事務所の設備

　　　　　　・　自社の看板を設置していること。

　　　　　　・　自社専用の固定電話及びファックスを常設していること。

　　　　　　・　事務机等の什器備品を備えていること。

　　　　〇　事務所の体制

　　　　　　・　直接雇用関係にある職員が配置されており連絡が常時とれる体制であること。

　　　　○　その他

　　　　　　・　認定要件を満たしているかどうか疑わしい場合は、確認のため実態調査を行うことがあります。

　　　　　　・　実態調査に協力しない業者及び市の指導に従わない業者については要件を満たしていないものとし，支社（店）等とは認めません。

　　　　　　・　支店・営業所の電話の料金又は光熱水費の請求書若しくは領収書の写しを添付してください（申請直前３か月以内のもの。法人の場合は，法人としての支払いが確認できるもの。）

　(６)　誓約書・役員名簿の提出について

　　　市の売買契約等の入札に暴力団を参加させないため，新規登録時に誓約書・役員名簿の提出が必要となります。

　(７)　業を営むうえで許可，認可，登録等が必要な業務について

　　　登録する業務について，許可，認可，登録等が業を営むうえで必要なものについては，資格を有することを確認できる書類の写しを添付してください。

４　事業協同組合等の申請方法

　事業協同組合等に係る資格審査の申請については，「必要書類一覧」に掲げる書類のほか，次の各号に掲げる書類を提出して下さい。

　(１)　役員名簿

　(２)　組合員名簿

　(３)　官公需適格組合の証明を受けている場合はそれを証明する書類

５　資格審査

　資格審査の決定に当たっては，大崎市物品調達等に係る競争入札の参加資格等に関する規程（平成１８年大崎市訓令甲第６２号）の規定によります。

６　申請業務区分等

　　・業務区分：管理業務

　　・業　　種：電算業務

　　・部　　門：電算業務　又は　システム開発

以　上

ファイル作成見本

大崎市病院事業ＲＰＡソフトウェア整備業務公募型プロポーザル参加資格申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

大崎市病院事業

ＲＰＡソフトウェア整備業務

公募型プロポーザル参加資格申請書

商号又は名称

所在地

担　当　者

の　名　刺